

平成 2 3 事業年度

(スポーツ振興投票等業務)

事業計画

予算

資金計画

独立行政法人日本スポーツ振興センター

目 次

1	平成 2 3 事業年度事業計画	1
2	平成 2 3 事業年度予算	8
	平成 2 3 事業年度収入支出予算		
3	平成 2 3 事業年度資金計画	9

平成23事業年度事業計画 (スポーツ振興投票等業務)

平成23事業年度における独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興投票等業務に係る事業計画を次のとおり定める。

1 運営の基本方針

(1) 安定的な売上金の確保

スポーツ振興投票を適正かつ効果的・効率的に実施することにより、安定的な売上金を確保するとともに、経費節減に努める。

(2) 国民への更なる普及・浸透

スポーツ振興投票制度の趣旨について、国民への更なる普及・浸透を図る。

(3) スポーツ界・国民のニーズに応えるスポーツ振興くじ助成の実現

一定程度の助成財源を安定的に確保しつつある現状を踏まえ、スポーツ界・国民のニーズに的確に応える助成の実現に努める。

2 平成23事業年度の目標及び重点推進施策

売上金として630億円、平成24年度以降の助成財源として繰り入れる100億円を確保することを目標とし、本年度は、次の事項に重点的に取り組む。

(1) 販売体制の拡充

toto 特約店の新規獲得、新たなインターネットサイトの開設等販売チャネルの更なる拡充を図る。

(2) 効果的・効率的な広告・宣伝の実施

スポーツ振興投票券の新たな購入者を獲得するとともに、購入者の定着にもつながるよう、マスメディアを通じた広告・宣伝の効果を検証し、効果的・効率的に広告・宣伝を実施する。

(3) スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、スポーツ振興投票制度の理念等に関する広報を拡充する。

3 スポーツ振興投票の実施

(1) スポーツ振興投票の適正な実施

① スポーツ振興投票の実施回数等

Jリーグ主催の試合からスポーツ振興投票の対象となる試合を指定し、文部科学大臣に届け出た種類により、スポーツ振興投票を50回程度実施する。

《スポーツ振興投票の種類》

名称	投票の方法	対象 試合数	1口 単価	当せん金 の上限	当せんの 種類
toto	Jクラブ同士の指定された各試合の90分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「1」、その他（引き分け・延長）＝「0」、負け＝「2」の3択で予想	13 試合	100 円	最高 1 億円（キャリーオーバー時は最高 2 億円）	1 等～3 等
mini toto		5 試合			1 等
totoGOAL3		3 試合			1 等、2 等
totoGOAL2※		2 試合			1 等
BIG	Jクラブ同士の指定された各試合の90分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「1」、その他（引き分け・延長）＝「0」、負け＝「2」の3択でコンピュータが選択	14 試合	300 円	最高 3 億円（キャリーオーバー時は最高 6 億円）	1 等～5 等
BIG1000		11 試合	200 円	最高 2 億円（キャリーオーバー時は最高 4 億円）	1 等～4 等
mini BIG		9 試合			1 等～3 等

※ Jリーグチームの参加があれば、ナビスコ杯や天皇杯の準決勝等を対象にスポット販売を実施

② 調査及び販売員への研修等の実施

販売チャネルの充実・購入者に対するサービス向上に努めつつ、19歳に満たない者の購入を防止するなど、スポーツ振興投票券が適切に販売されるよう、定期的に調査の実施、販売員の研修等を行う。

(2) スポーツ振興投票の効果的・効率的な実施

① 販売体制の拡充

ア 販売体制の整備

民間企業との統合経営チームを設け、経営企画、システム企画・運用管理業務、広告宣伝業務及び販売業務の実施について、民間企業の経営手法を活用する体制を整備する。

また、スポーツ振興投票事業の販売・実施体制などに関する基礎的なデータや第三者の専門的な知見に基づく調査研究等を踏まえ、平成25年以降の事業実施に向けた、情報システムの要件定義、設計、システム開発等に取り組む。

イ 販売チャネルの拡充

以下の店舗等で販売を行いつつ、toto 特約店の新規獲得、新たなインターネットサイトの開設など販売チャネルの拡充を図り、サービス向上に努める。

(i) toto 特約店 (約 2,200 店舗)

全国の toto 売場にて販売

(ii) コンビニエンスストア (約 36,100 店舗)

ローソン、ファミリーマート、サークル K サンクス、セブンイレブンにて販売

(iii) インターネット

toto オフィシャルサイト、楽天銀行 toto サイト、ジャパンネット銀行サイト、Yahoo! toto サイト、楽天 toto サイト、三井住友銀行 SMBCtoto サイトにて販売

② 効果的・効率的な広告・宣伝の実施

B I G のテレビ CM を放送するとともに、新聞広告等のマスメディアを通じた広告・宣伝を行う。また、マスメディアを通じた広告・宣伝の効果を検証し、新たな購入者の獲得や、購入者の定着に確実につながるよう、効果的・効率的に広告・宣伝を実施する。

③ スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透

ア マスメディア等を通じた広報の実施

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興にとって重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、「信じよう。スポーツの力を」というキーメッセージとともに、以下の2方向のビジュアルメッセージで、スポーツ振興投票等事業の理念の普及・浸透に取り組む。

『 SPORTS JAPAN 』（写真左）

スポーツ振興くじ toto・BIG の収益は、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界の第一線で活躍する選手の育成まで、日本のスポーツ振興に広く役立てられています。

沢山の人がもっとスポーツに出会い、また、スポーツでもっと沢山のひとと人が出会う。もっと笑顔が増えていく。そんなSPORTS JAPANをつくっていきたい。

1つの地平のもとで、様々な年代、性別の人達が色々なスポーツを楽しむ姿を描くことで、スポーツで人と人が繋がっていること、1つになっていることを表現しています。

『 スポーツとスマイルの町を、日本中に。』（写真右）

スポーツ振興くじ toto・BIG の収益は、グラウンドや学校の校庭の芝生化にも役立てられています。

芝生のグラウンドと町中に溢れるスポーツを楽しむたくさんの人たち、そして、そこから広がるたくさんの笑顔を描くことで、toto・BIG の理念を表現しています。（2010年から使用しているCM/グラフィックを引き続き使用。）



イ 「toto&BIG SPORTS JAPAN PROJECT」の実施

全国販売を開始して10年が経過したことを記念し、スポーツ振興くじ助成の成果を報告するとともに、次の10年に向けて、スポーツ振興投票制度が一層社会へ普及・浸透することを目指し、「toto & BIG SPORTS JAPAN PROJECT」事業を実施する。

○ 「toto&BIG SPORTS JAPAN PROJECT」の事業概要

toto & BIG が掲げる「子どもからお年寄りまで、誰もが、いつでも、身近にスポーツを楽しめる環境の整備」という理念と、Jリーグのクラブが目指す「地域に根ざしたスポーツクラブ」という理念の親和性から、Jリーグクラブのホームタウン38カ所から毎年5、6カ所を選定し、以下の活動を行う。

(1) Jクラブ応援番組内インフォーマーシャル

Jクラブの応援番組内で、助成を行ったスポーツ施設やスポーツ大会、総合型地域スポーツクラブなどの活動を紹介したインフォーマーシャルを放映する。

(2) イベント実施

地元のテレビ局のイベントへの参加や地域に密着したスポーツ大会の実施等、様々な形で年に数回のイベントを実施し、地域に根付いたスポーツを応援するとともに、参加者の皆様にtoto & BIGの助成金の成果を知っていただく機会を創出する。

(2011年の活動)

『SPORTS JAPAN PROJECT』の初年度の活動実施予定エリアは右表のとおり。

2012年度以降の活動実施予定エリア等については、地域性、バランス等を考慮して随時決定する。

都道府県	クラブ名
宮城県	ベガルタ仙台
新潟県	アルビレックス新潟
静岡県	清水エスパルス
	ジュビロ磐田
広島県	サンフレッチェ広島
熊本県	ロアッソ熊本

4 スポーツ振興くじ助成の実施

文部科学省が策定した「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」（文部科学大臣決定）を踏まえ、「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱」に基づき、以下のとおりスポーツ振興くじ助成を行う。

(1) 平成22年度スポーツ振興くじ助成について

助成金の使途等を適切に把握するため、平成22年度に助成を行った事業（総額109億円）のうち、助成額の多い地方公共団体、平成22年度に新たに助成対象となったスポーツ団体、中央競技団体を中心として、経理状況や助成事業の成果等に関する調査を行う。

(2) 平成23年度スポーツ振興くじ助成について

平成22年10月15日から募集を行った下記の助成対象事業について、地方公共団体及びスポーツ団体からの申請に基づき、外部の有識者からなる「スポーツ振興投票助成審査委員会」の議を経て、交付の対象となる事業及び交付額を4月中に決定する。

《助成対象事業》

区分	助成事業細目
大規模スポーツ施設整備助成	Jリーグホームスタジアム等整備事業
	国民体育大会冬季大会競技会場整備事業
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業
	グラウンド芝生化事業
	スポーツ施設等整備事業
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
	総合型地域スポーツクラブ創設事業
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業
	国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業
将来性を有する競技者の発掘育成活動助成	タレント発掘・一貫指導育成事業
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業
	ドーピング検査推進事業
	スポーツ仲裁等事業
	スポーツ指導者海外研修事業
	組織基盤強化事業
	国際スポーツ会議開催事業
国際競技大会開催助成	
優秀な選手・指導者への個人助成に充当	

なお、東日本大震災に関する緊急支援として、被災した地域における復興支援のための事業に対する助成を行う。

(3) 平成24年度スポーツ振興くじ助成について

① 助成内容の見直し

スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握のため、6月から8月にかけてヒアリングや実地調査を行うとともに、「スポーツ振興投票助成審査委員会スポーツ振興事業助成評価ワーキンググループ」において、助成実績の評価を行い、その結果を踏まえ、助成内容の見直しを適宜行う。

また、東日本大震災に関して、国が実施する復興事業の状況及び被災地のニーズ・要望等を踏まえ、被災地のスポーツ環境の復興支援に重点を置いた助成を行う。

② 助成対象事業の募集

平成24年度の助成対象事業については、10月1日を目途に募集を開始する。募集に当たっては、ホームページにおいて必要な資料をすべて掲載するとともに、新聞広告の掲載、全国4か所以上での説明会を実施し、募集内容の周知徹底を図る。

③ 助成申請者の利便性の向上

スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が90%以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る。

(4) 特定目的資金への助成財源の確保について

複数年度にわたる事業への安定的助成や、大規模な国際大会への支援、国民体育大会冬季大会の対象施設やスポーツ振興投票の対象となる試合を実施する施設の整備等のため、助成財源の執行状況に応じ、その一部を特定目的資金に積み立てる。

平成23事業年度 収入支出予算（投票勘定）

（単位：千円）

区 分	23 年 度 予 算 額
[収 入]	
スポーツ振興投票事業収入	63,613,700
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,105,628
利息収入	115,000
計	79,834,328
[支 出]	
業務経費	31,920,294
スポーツ振興投票業務運営費	15,814,666
スポーツ振興投票助成事業費	16,105,628
人件費	436,102
一般管理費	49,232
払戻返還金	31,500,000
国庫納付金	5,209,567
スポーツ振興投票事業準備金繰入	10,419,133
計	79,534,328

（*）売上金額に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。

平成23事業年度 資金計画（投票勘定）

（単位：千円）

区 分	金 額
資金収入	196,573,307
業務活動による収入	63,415,000
スポーツ振興投票事業収入	63,300,000
利息及び配当金収入	115,000
投資活動による収入	120,600,000
前年度よりの繰越金	12,558,307
資金支出	196,573,307
業務活動による支出	66,903,405
業務経費	27,057,178
スポーツ振興投票業務運営費	13,533,707
スポーツ振興投票助成事業費	13,523,471
人件費	487,914
一般管理費	48,003
利息の支払額	71,196
国庫納付金	8,052,814
払戻返還金	31,186,300
投資活動による支出	116,100,000
財務活動による支出	1,659,179
リース債務の返済による支出	1,659,179
次年度への繰越金	11,910,723

（*）売上金額に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。